

# 2018年3月期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

---

**TEPCO**

## ～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

# 2018年3月期決算

概 要 (2018年4月26日 公表)

---

## 【2018年3月期決算】

- **経常収益**は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから増収
- **経常費用**は、燃料費や購入電力料の増などにより増加
- **経常利益と当期純利益**は5年連続の黒字。燃料費などの費用増はあったものの、電気料収入の増やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の効果により増益

## 【配当】

- 2018年3月期の期末配当は無配
- 2019年3月期の配当予想は、中間・期末とも無配

# 1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,509	53,577	4,932	109.2
営業損益	2,884	2,586	297	111.5
経常損益	2,548	2,276	272	112.0
特別利益	3,819	3,306	512	-
特別損失	3,081	4,113	△ 1,031	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,180	1,328	1,852	239.5

## 2. 販売電力量、収支諸元

### 販売電力量(連結)

(単位: 億kWh)

	2018年3月期	2017年3月期	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	827	864	△ 37	95.7
電 力	1,576	1,574	2	100.1
合 計	2,403	2,438	△ 35	98.6

※東電エネルギーパートナー単体分 2018年3月期: 2,331億kWh(電灯: 827億kWh、電力: 1,504億kWh)

2017年3月期: 2,415億kWh(電灯: 864億kWh、電力: 1,551億kWh)

### 収支諸元

	2018年3月期	2017年3月期	増減
為替レート(インターバンク)	110.9 円/ドル	108.4 円/ドル	2.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	57.0 ドル/バーレル	47.5 ドル/バーレル	9.5 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	48.7 ドル/バーレル	40.2 ドル/バーレル	8.5 ドル/バーレル

### 3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比 較	
			増 減	比率(%)
( 売 上 高 )	58,509	53,577	4,932	109.2
電 気 料 収 入	45,740	44,262	1,477	103.3
電 灯 料	20,309	19,909	399	102.0
電 力 料	25,430	24,353	1,077	104.4
地帯間・他社販売電力料	2,826	1,645	1,181	171.8
そ の 他 収 入	7,724	6,740	984	114.6
再エネ特措法交付金	3,374	2,940	433	114.8
(再掲) 託 送 収 益	2,359	1,514	845	155.8
子会社・連結修正	2,704	1,551	1,152	174.3
経常収益合計	58,995	54,200	4,795	108.8

- ・販売電力量の減  
△1,700
- ・燃料費調整額の  
増 +2,870
- ・再エネ特措法  
賦課金 +697

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

## 4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	3,245	3,329	△ 84	97.5
燃 料 費	13,394	11,624	1,770	115.2
修 繕 費	3,187	3,199	△ 12	99.6
減 価 償 却 費	5,502	5,513	△ 10	99.8
購 入 電 力 料	10,959	9,351	1,608	117.2
支 払 利 息	633	757	△ 124	83.6
租 税 公 課	3,048	3,004	43	101.4
原子力バックエンド費用	474	490	△ 15	96.8
そ の 他 費 用	13,860	13,161	699	105.3
(再掲)再エネ特措法納付金	5,418	4,720	697	114.8
子 会 社 ・ 連 結 修 正	2,140	1,491	648	143.5
経 常 費 用 合 計	56,447	51,924	4,523	108.7
( 営 業 損 益 )	(2,884)	(2,586)	(297)	111.5
経 常 損 益	2,548	2,276	272	112.0

・価格変動影響  
+2,130  
(為替+280  
CIF価格+1,810)  
・火力発電の減  
△360

・太陽光発電からの  
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

## 5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,819</b>	<b>3,306</b>	<b>512</b>
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	3,819	2,942	877
持分変動利益	-	364	△ 364
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,081</b>	<b>4,113</b>	<b>△ 1,031</b>
災害特別損失	213	193	19
原子力損害賠償費	2,868	3,920	△ 1,051
<b>特 別 損 益</b>	<b>738</b>	<b>△ 806</b>	<b>1,544</b>

### (特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金

- ・2017年5月及び6月並びに2018年3月  
資金援助申請

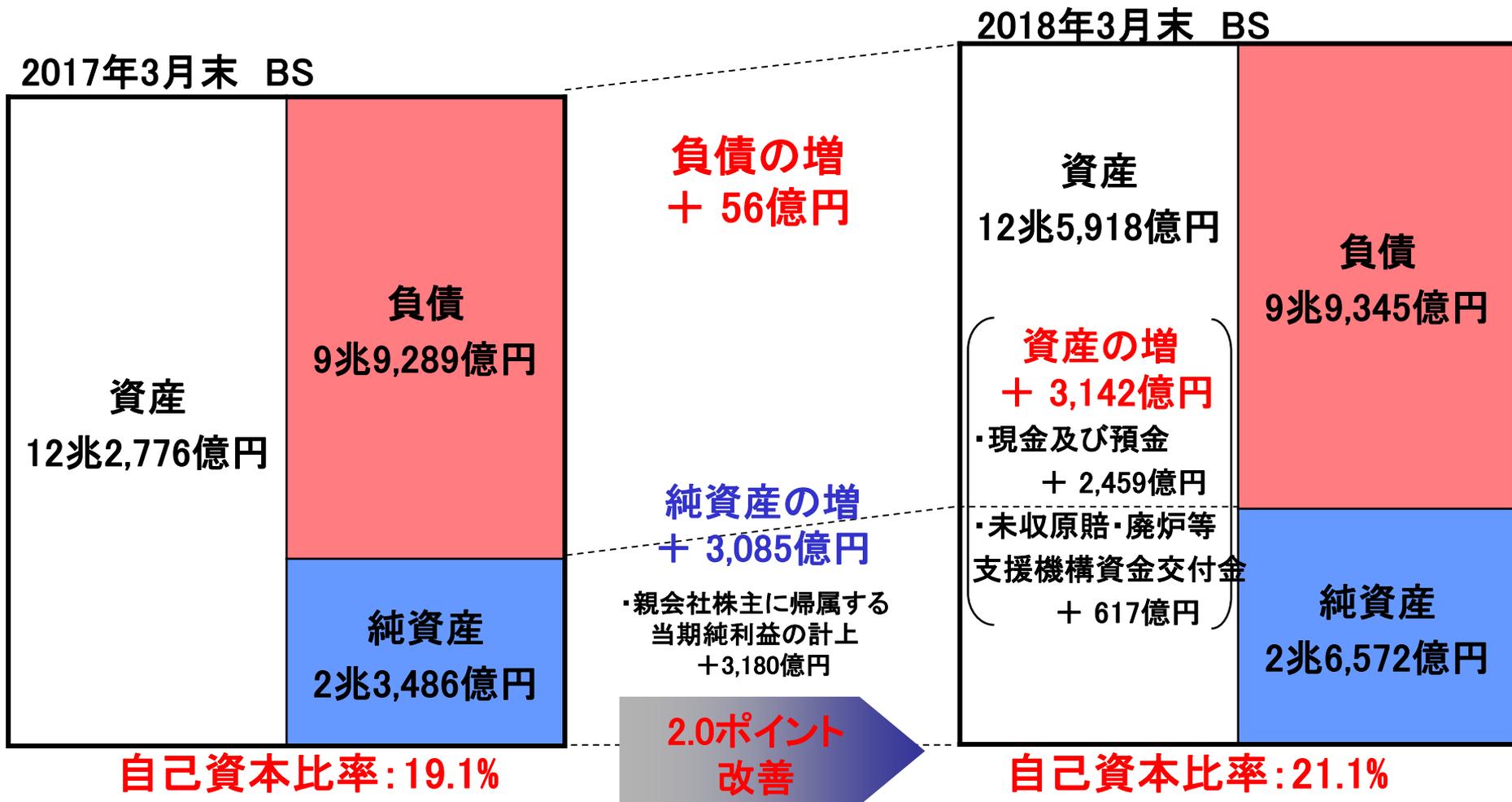
### (特別損失)

災害特別損失

- ・1Fの廃炉迄に要する費用の見積増など
- 原子力損害賠償費
- ・風評被害等の見積増など

## 6. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 3,142億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 3,085億円増加
- 自己資本比率 2.0ポイント改善



## 7. 2019年3月期業績予想

- 売上高は、燃料費調整額の増加などにより、前年度比2,490億円増の6兆990億円程度
- 経常利益は、燃料費の増などがあるものの、売上高の増収により2,850億円程度、当期純利益は2,520億円程度

(単位:億円)

	2019年3月期 見通し	2018年3月期 実績	比較 増減
売上高	60,990	58,509	2,490
経常損益	2,850	2,548	310
特別損益	—	738	△ 740
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	3,180	△ 660

※特別負担金500億円を仮置き

## 8. 2019年3月期業績予想(収支諸元表)

### 収支諸元

	2019年3月期 見通し	2018年3月期 実績
販売電力量(億kWh)[連結]	2,334	2,403
全日本通関原油 CIF価格(ドル/ハートル)	65程度	57.0
為替レートの (円/ドル)	115程度	110.9
原子力設備利用率(%)	-	-

### 影響額

(単位:億円)

	2019年3月期 見通し	2018年3月期 実績
<燃料費>		
CIF価格 1ドル/ハートル	180程度	150程度
為替レートの 1円/ドル	120程度	110程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1% (長・短)	280程度	280程度

# 補足資料

---

# 目次

## 決算詳細データ

連結損益計算書	10
連結経常収益の内訳	11
連結経常費用の内訳	12
連結経常費用の対前年度比較(1)	13
連結経常費用の対前年度比較(2)	14
連結経常費用の対前年度比較(3)	15
連結業績の変動要因	16
東北地方太平洋沖地震による影響	17
連結貸借対照表	18
連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結キャッシュ・フローの概要	20
セグメント情報	21
【参考】主要諸元・影響額／ 為替レート・全日本CIF価格の推移	22
【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移	23
【参考】燃料消費量実績	24
【参考】ガス供給事業	25
【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度	26
【参考】公募債償還スケジュール	27

## 福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	28
第4回中長期ロードマップ改訂(2017年9月)のポイント	29
改訂版中長期ロードマップの目標工程(マイルストーン)	30
汚染水対策	31

## 柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
(1)概要	32
(2)実施状況	33
新規制基準適合性に係る審査	34
新規制基準施行に伴う許認可の主な流れ	35

## その他の取り組み

経営合理化方策	36
原子力改革の取り組み	
(1)原子力改革に向けた体制	37
(2)原子力安全改革プランの進捗報告	38
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	40
包括的アライアンス・Step3事業承継に向けた進捗	41

# 2018年3月期決算 決算詳細データ

# 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,509	53,577	4,932	109.2
営業費用	55,624	50,990	4,634	109.1
営業損益	2,884	2,586	297	111.5
営業外収益	486	622	△ 136	78.1
持分法投資利益	380	261	118	145.3
営業外費用	822	933	△ 111	88.1
経常損益	2,548	2,276	272	112.0
渴水準備金引当	5	—	5	—
原準子力発電工事引償却当	2	5	△ 2	56.9
特別利益	3,819	3,306	512	—
特別損失	3,081	4,113	△ 1,031	—
法人税等	95	133	△ 37	71.6
非支配株主に帰属する当期純損益	1	3	△ 1	60.6
親会社株主に帰属する当期純損益	3,180	1,328	1,852	239.5

# 連結経常収益の内訳

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	58,995	54,200	4,795	108.8
売上高	58,509	53,577	4,932	109.2
電気事業営業収益	54,948	51,007	3,941	107.7
電気料収入	45,740	44,262	1,477	103.3
電灯料	20,309	19,909	399	102.0
電力料	25,430	24,353	1,077	104.4
地帯間販売電力料	598	559	39	107.0
他社販売電力料	2,228	1,086	1,141	205.1
その他	6,382	5,099	1,282	125.2
附帯事業営業収益	1,144	814	329	140.5
営業外収益	486	622	△136	78.1

(注)

(注)東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

# 連結経常費用の内訳

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	56,447	51,924	4,523	108.7
営業費用	55,624	50,990	4,634	109.1
電気事業営業費用	52,382	48,787	3,595	107.4
人件費	3,245	3,329	△84	97.5
燃料費	13,394	11,624	1,770	115.2
修繕費	3,187	3,199	△12	99.6
減価償却費	5,502	5,513	△10	99.8
購入電力料	10,959	9,351	1,608	117.2
租税公課	3,048	3,004	43	101.4
原子力ハックエント`費用	474	490	△15	96.8
その他の	12,570	12,274	296	102.4
附帯事業営業費用	1,110	718	391	154.5
営業外費用	822	933	△111	88.1
支払利息	632	755	△123	83.7
その他の	189	177	12	107.0

(注)

(注)東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

# 連結経常費用の対前年度比較(1)

人件費(3,329億円→3,245億円)

△84億円

給料手当(2,545億円→2,425億円)

△119億円

退職給与金(145億円→228億円)

82億円

数理計算上の差異処理額 91億円(△67億円→23億円)

## <数理計算上の差異処理額>

(単位:億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)		2018年3月期 未処理額
		2017年3月期 処理額	2018年3月期 処理額	
2015年3月期発生分	△381	△127	-	-
2016年3月期発生分	266	88	88	-
2017年3月期発生分	△89	△29	△29	△29
2018年3月期発生分	△108	-	△36	△72
合計		△67	23	△101

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(11,624億円→13,394億円)

1,770億円

消費量面

約 △360億円

火力発電の減によるもの

約 △360億円

価格面

約 2,130億円

為替の変動による増

約 280億円

CIFの変動による増など

約 1,850億円

# 連結経常費用の対前年度比較(2)

修繕費(3,199億円→3,187億円)		△12億円
電源関係(1,188億円→1,376億円)		187億円
水力(80億円→80億円)		0億円
火力(668億円→697億円)	主な増減要因 火力:タービン設備修理関連費用の増など 原子力:原子力工事関連の検収に伴う費用増など	28億円
原子力(437億円→596億円)		158億円
新エネルギー等(2億円→2億円)		△0億円
流通関係(1,975億円→1,778億円)		△197億円
送電(249億円→199億円)		△50億円
変電(128億円→107億円)	主な増減要因 配電:スマートメーターのスイッチング工事に伴う計器取替費用の減など	△21億円
配電(1,597億円→1,471億円)		△126億円
その他(34億円→32億円)		△2億円

減価償却費(5,513億円→5,502億円)		△10億円
電源関係(2,433億円→2,500億円)		67億円
水力(226億円→221億円)		△5億円
火力(1,329億円→1,283億円)		△46億円
原子力(865億円→985億円)		120億円
新エネルギー等(12億円→10億円)		△1億円
流通関係(2,987億円→2,921億円)		△66億円
送電(1,391億円→1,332億円)		△58億円
変電(541億円→527億円)		△14億円
配電(1,055億円→1,061億円)		5億円
その他(92億円→80億円)		△11億円

## <減価償却費の内訳>

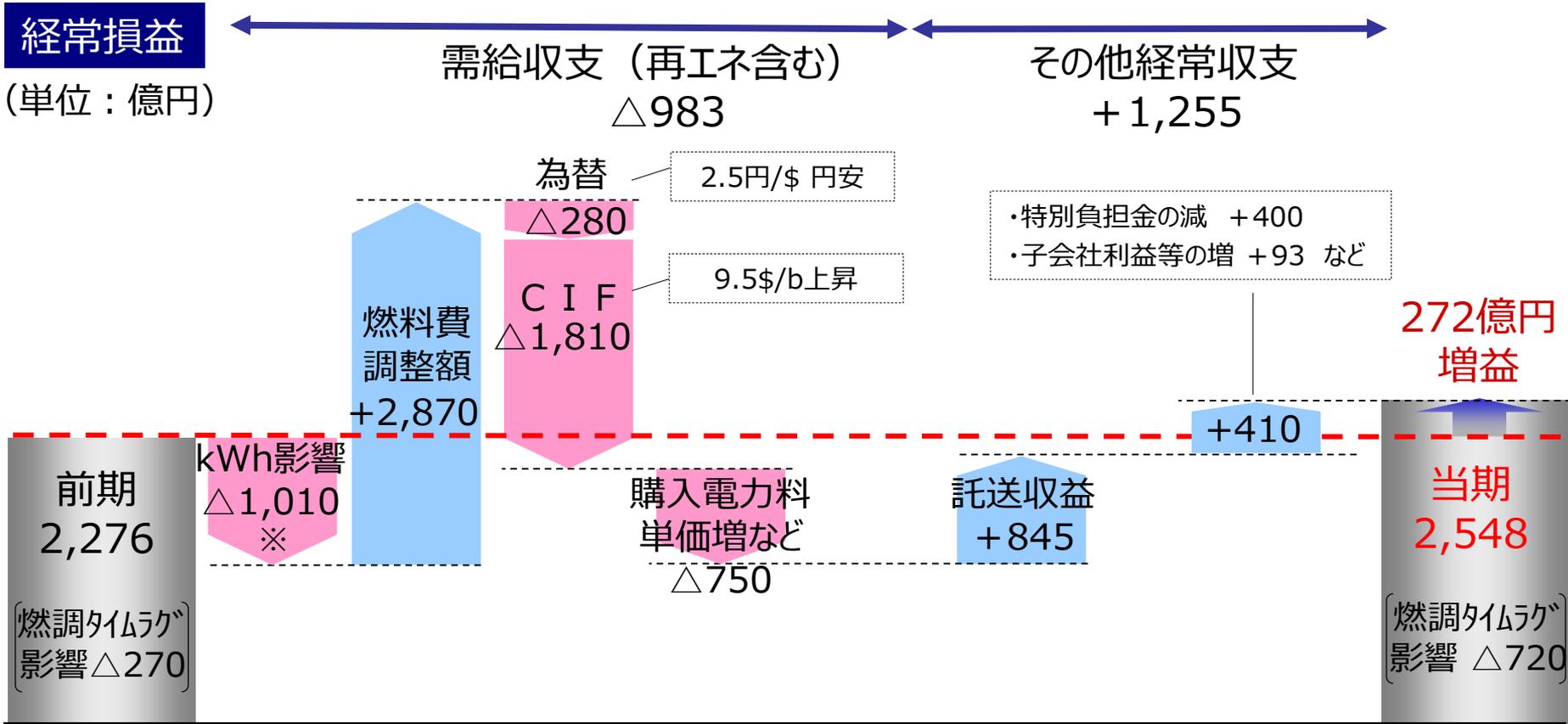
	2017年3月期	→	2018年3月期
普通償却費	5,499億円		5,500億円
試運転償却費	13億円		2億円

購入電力料(9,351億円→1兆959億円)		1,608億円
地帯間購入電力料(541億円→615億円)		73億円
他社購入電力料(8,809億円→1兆344億円)	主な増減要因 他社購入電力料:太陽光発電からの購入増など	1,534億円

# 連結経常費用の対前年度比較(3)

<b>租税公課(3,004億円→3,048億円)</b>		<b>43億円</b>
電源開発促進税(1,023億円→1,043億円)		19億円
事業税(520億円→542億円)		22億円
<b>原子力バックエンド費用(490億円→474億円)</b>		<b>△15億円</b>
使用済燃料再処理等拠出金費(312億円→305億円)		△6億円
原子力発電施設解体費(178億円→169億円)		△9億円
<b>電気事業営業費用—その他(1兆2,274億円→1兆2,570億円)</b>		<b>296億円</b>
再エネ特措法納付金(4,720億円→5,418億円)		697億円
寄付金(1億円→58億円)	主な増減要因 再エネ特措法納付金: 再エネ賦課金単価の増 委託費: ソフトウェア委託費の減など 原賠・廃炉等支援機構負担金: 特別負担金の減	57億円
賃借料(道路占用料以外)(988億円→951億円)		△36億円
委託費(2,606億円→2,298億円)		△308億円
原賠・廃炉等支援機構負担金(1,667億円→1,267億円)		△400億円
<b>附帯事業営業費用(718億円→1,110億円)</b>		<b>391億円</b>
ガス供給事業(666億円→1,042億円)	主な増減要因 ガス供給事業: LNG販売数量増に伴う原材料費増など	375億円
<b>支払利息(755億円→632億円)</b>		<b>△123億円</b>
期中平均利率の低下(1.20%→1.04%)[4社合計]		△58億円
公募債残高の減等による影響(期末公募債残高 1兆9,302億円→1兆7,043億円)[4社合計]		△66億円

➤ 経常損益は、272億円増益の 2,548億円



※ 東電エナジーパートナー単体分

➤ 親会社株主に帰属する当期純損益は、1,852億円増益の 3,180億円の黒字

経常損益  $+272$ 、特別損益  $+1,544$  など

(単位: 億円)

内訳	2011年3月期～ 2017年3月期	2018年3月期	これまでの 累計
----	-----------------------	----------	-------------

## ◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 66,513	3,819	※2 70,333
--------------------------	-----------	-------	-----------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

※1: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(15,260億円)を控除した後の金額

※2: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(31,672億円)を控除した後の金額

## ◆災害損失

●福島第一1～4号機に関するもの	10,259	212	10,472
●その他	3,870	△ 1	3,869
◆災害損失 計①	14,129	211	14,341
◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②	320	—	320
・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額			
合計(① - ②)	13,809	211	14,021

## ◆福島第一5・6号機廃止損失

●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	398
--------------------------	-----	---	-----

## ◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	21,418	△ 819	20,598
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償、間接被害等	28,475	1,208	29,683
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用、福島県民健康管理基金等	34,748	18,891	53,639
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染費用等に対応する資金交付金	△ 15,260	△ 16,411	△ 31,672
合計	67,491	2,868	70,360

# 連結貸借対照表

(単位: 億円)

## <有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2018年3月末	2017年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	125,918	122,776	3,142	102.6
固 定 資 産	103,656	102,938	718	100.7
流 動 資 産	22,261	19,837	2,424	112.2

	2018年3月末	2017年3月末	増 減
社 債	22,308	32,059	△9,750
長期借入金	22,108	19,388	2,719
短期借入金	15,812	8,601	7,211
合 計	60,229	60,049	179

負 債	2018年3月末	2017年3月末	増減	比率(%)
負 債	99,345	99,289	56	100.1

## <参考>

	2018年3月期	2017年3月期	増 減
固 定 負 債	52,743	61,179	△8,436
流 動 負 債	46,527	38,043	8,484
濁水準備引当金	5	—	5
原子力発電工事償却準備引当金	68	66	2

	2018年3月期	2017年3月期	増 減
ROA(%)	2.3	2.0	0.3
ROE(%)	12.7	5.9	6.8
EPS(円)	198.52	82.89	115.63

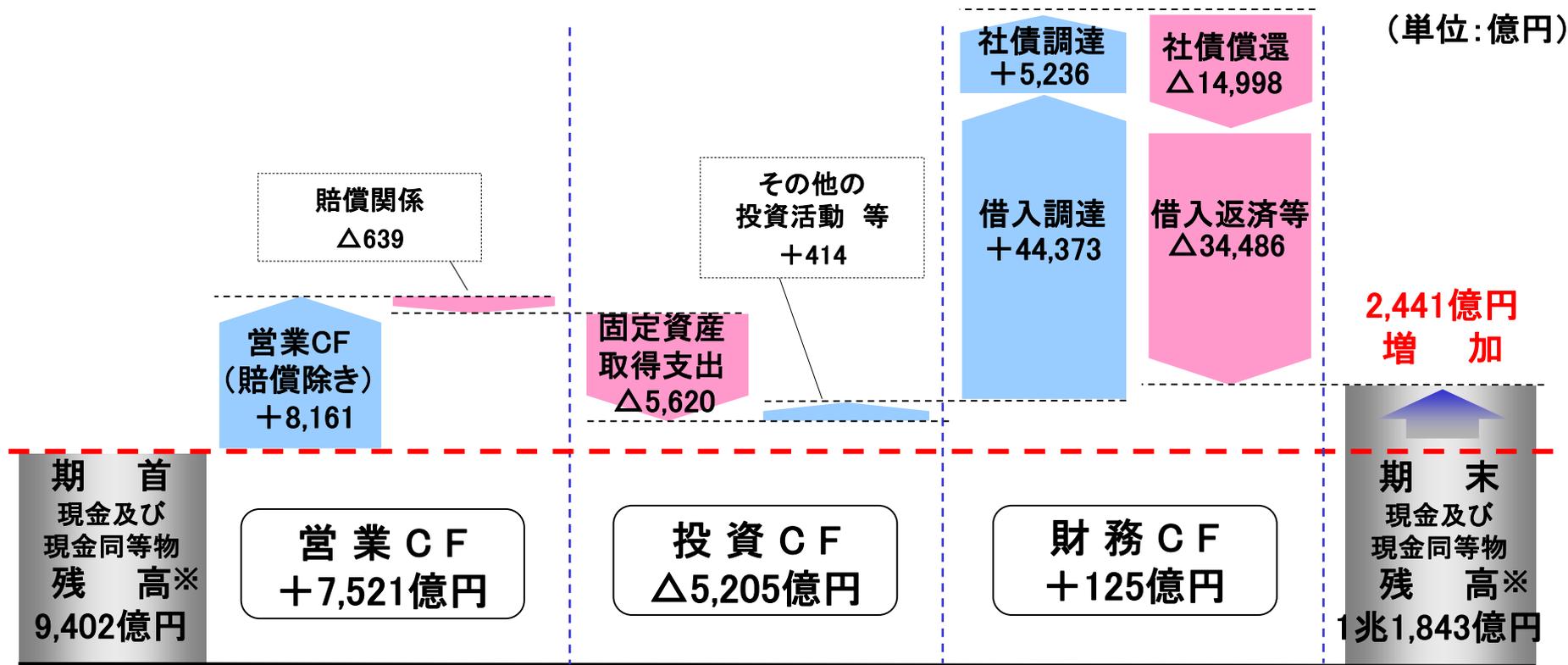
(注) ROA: 営業損益/平均総資産  
ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

純 資 産	2018年3月末	2017年3月末	増減	比率(%)
株 主 資 本	26,442	23,290	3,151	113.5
その他の包括利益累計額	71	143	△72	49.8
新株予約権	0	—	0	—
非支配株主持分	58	52	6	112.1

# 連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年3月期	2017年3月期	(単位:億円)
			比較 増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,521</b>	<b>7,830</b>	<b>△308</b>
税金等調整前当期純利益	3,278	1,464	1,813
減価償却費	5,612	5,642	△30
支払利息	632	755	△123
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△3,819	△2,942	△877
原子力損害賠償費	2,868	3,920	△1,051
売上債権の増減額(△は増加)	△761	△261	△500
仕入債務の増減額(△は減少)	339	△527	867
利息の支払額	△648	△626	△21
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△329	△299	△29
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	8,939	11,418	△2,479
原子力損害賠償金の支払額	△9,578	△11,617	2,039
その他合計	988	904	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,205</b>	<b>△4,784</b>	<b>△421</b>
固定資産の取得による支出	△5,620	△5,622	2
その他合計	414	837	△423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125</b>	<b>△6,039</b>	<b>6,164</b>
社債の発行による収入	5,236	4,921	314
社債の償還による支出	△14,998	△7,668	△7,329
長期借入れによる収入	4,982	349	4,633
長期借入金の返済による支出	△2,263	△7,274	5,011
短期借入れによる収入	39,390	19,765	19,624
短期借入金の返済による支出	△32,179	△16,096	△16,083
その他合計	△43	△37	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,441	△3,030	5,472
現金及び現金同等物の期首残高	9,402	13,399	△3,996
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△965	965
現金及び現金同等物の期末残高	11,843	9,402	2,441

- ▶ 当期末の現金及び現金同等物は、2,441億円増加の1兆1,843億円
  - ・ 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、7,521億円のプラス
  - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、5,205億円のマイナス
  - ・ 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、借入金の返済を上回ったことなどにより、125億円のプラス



※賠償資金  
698億円を含む

※賠償資金  
59億円を含む

(単位:億円)

	2018年3月期	2017年3月期	比較		2018年3月期	2017年3月期	比較		
			増減	比率(%)			増減	比率(%)	
<b>売上高</b>	58,509	53,577	4,932	109.2	<b>資産</b>	125,918	122,776	3,142	102.6
ホールディングス	9,577	9,180	396	104.3	ホールディングス	94,215	112,303	△18,088	83.9
	615	681	△65	90.3	燃料&パワー	20,029	19,504	525	102.7
燃料&パワー	18,284	16,349	1,935	111.8	パワーグリッド	54,601	52,742	1,859	103.5
	260	271	△10	96.0	エネルギーパートナー	12,772	11,382	1,389	112.2
パワーグリッド	17,420	16,919	501	103.0	調整額	△55,700	△73,157	17,456	-
	3,882	2,938	943	132.1					
エネルギーパートナー	55,324	51,353	3,971	107.7					
	53,750	49,685	4,065	108.2					
調整額	△42,097	△40,225	△1,872	-					
<b>経常利益</b>	2,548	2,276	272	112.0					
ホールディングス	1,422	△208	1,631	-					
燃料&パワー	519	532	△12	97.6					
パワーグリッド	790	1,116	△325	70.8					
エネルギーパートナー	1,159	747	412	155.1					
調整額	△1,344	89	△1,433	-					

(注1)売上高の下段は、外部顧客への売上高

(注2)当社の報告セグメントは、機能に応じて「ホールディングス」、「燃料&amp;パワー」、「パワーグリッド」、「エネルギーパートナー」の4つとしている。

# 【参考】主要諸元・影響額／為替レート・全日本CIF価格の推移

## 主要諸元

	2019年3月期 通期見通し	2018年3月期 実績	【参考】 2017年3月期 通期実績
販売電力量(億kWh)[連結]	2,334	2,403	2,415
全日本通関 原油CIF価格(\$/b)	65程度	57.0	47.5
為替レート(円/\$)	115程度	110.9	108.4
出水率(%)	-	102.3	94.2
原子力設備 利用率(%)	-	-	-

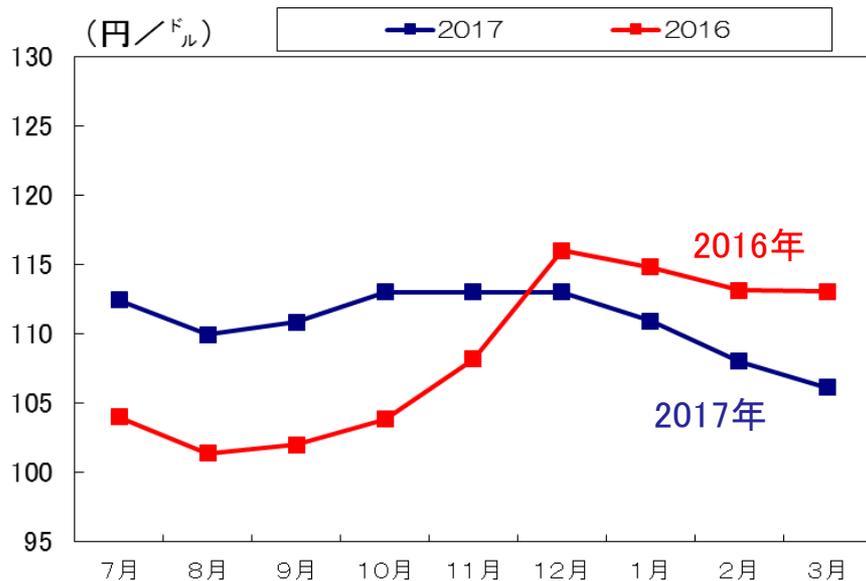
## 影響額

(単位: 億円)

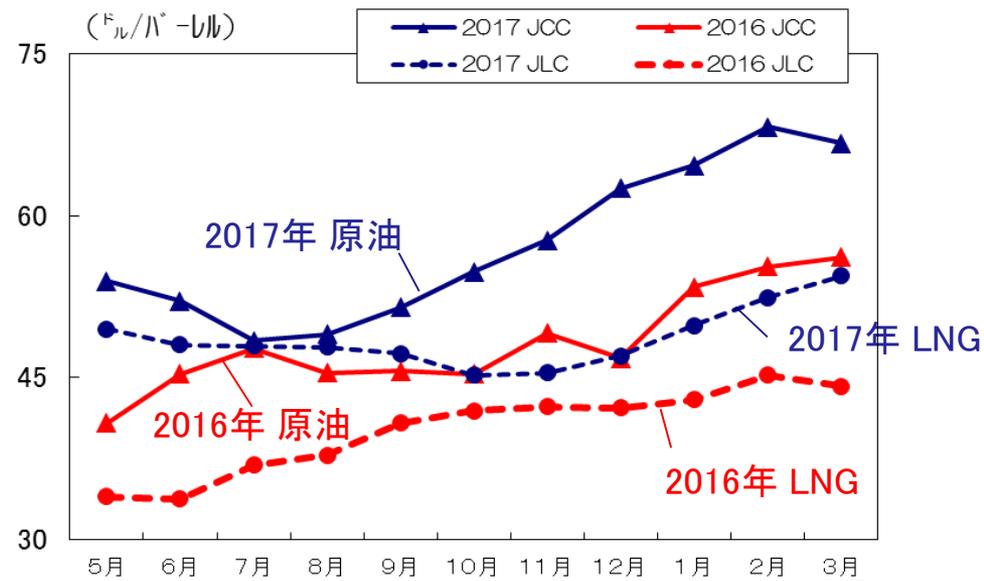
	2019年3月期 通期見通し	2018年3月期 実績	【参考】 2017年3月期 通期実績
全日本通関 原油CIF価格(1\$/b)	180程度	150程度	170程度
為替レート(1円/\$)	120程度	110程度	100程度
出水率(1%)	-	10程度	10程度
原子力設備 利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	280程度	280程度	210程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

## 為替レートの推移



## 全日本CIF価格の推移



# 【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移

## 販売電力量

(東電エナジーパートナー単体分)

単位: 億kWh

	2018年3月期							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	376.0	190.5	93.2	91.7	75.5	260.4	826.9	98.2%	95.7%
電 力	774.5	360.2	123.1	126.4	120.3	369.7	1,504.4	97.5%	97.0%
合 計	1,150.5	550.7	216.3	218.1	195.7	630.1	2,331.2	97.8%	96.5%
	2017年3月期							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	399.0	199.8	93.6	89.9	81.6	265.0	863.8	98.2%	95.7%
電 力	796.8	375.6	126.1	128.0	124.9	379.0	1,551.5	97.5%	97.0%
合 計	1,195.8	575.5	219.7	217.9	206.4	644.0	2,415.2	97.8%	96.5%

## 発電電力量

単位: 億kWh

	2018年3月期							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
水 力	67.8	28.1	9.5	7.4	9.4	26.2	122.1	118.8%	121.7%
火 力	856.5	469.0	189.6	176.9	151.9	518.4	1,843.8	98.9%	96.9%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7	123.3%	106.2%
合 計	924.6	497.2	199.2	184.4	161.3	544.9	1,966.7	99.7%	98.1%
	2017年3月期							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
水 力	57.1	21.1	7.8	6.9	7.4	22.1	100.3	118.8%	121.7%
火 力	910.0	468.5	181.9	163.8	178.5	524.3	1,902.8	98.9%	96.9%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7	123.3%	106.2%
合 計	967.5	489.8	189.8	170.8	186.0	546.5	2,003.8	99.7%	98.1%

# 【参考】燃料消費量実績

## 燃料消費量実績

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
LNG(万トン)	2,155	2,106	2,080
石油(万kl)	248	205	91
石炭(万トン)	834	814	831

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

## 国別・プロジェクト別受入実績

### 石油

原油 (単位:千kl)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
インドネシア	464	49	-
フルネイ	-	-	-
ベトナム	-	-	-
オーストラリア	-	-	-
スーダン	41	-	-
カホン	-	-	-
チャット	111	-	-
その他	0	0	156
受入計	616	49	156

重油 (単位:千kl)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
受入計	1,540	1,578	700

### LNG

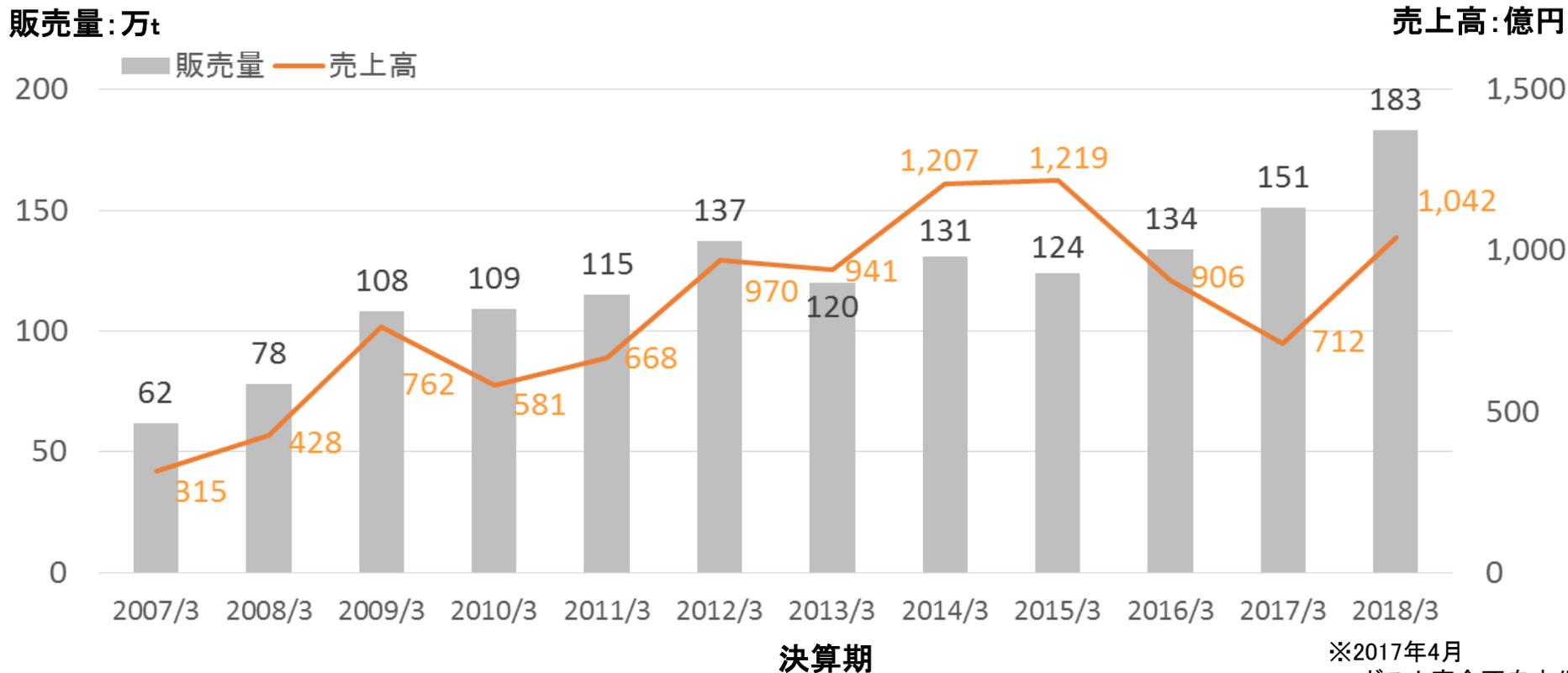
(単位:千t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
フルネイ	1,940	2,095	2,097
ダス	4,986	4,683	4,613
マレーシア	3,220	3,086	2,960
パプアニューギニア	1,604	1,558	1,416
オーストラリア	305	300	302
カタール	1,156	1,275	1,184
ターウィン	2,304	2,356	2,058
カルハット	428	500	563
サハリン	2,010	1,491	1,546
インドネシア	-	57	-
ウイートストーン	-	-	1,075
その他	-	-	527
短期・スポット	4,934	4,965	4,477
受入計	22,887	22,366	22,818

### 石炭

(単位:千t)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
オーストラリア	6,745	5,667	4,931
インドネシア	1,402	1,920	2,372
コロンビア	-	178	554
米国	191	136	444
ロシア	210	-	74
カザフスタン	-	-	83
カナダ	-	-	-
受入計	8,548	7,901	8,457



※2017年4月  
ガス小売全面自由化

## 2018年3月期実績

**売上高:** 販売量の増加に伴い前年度比+330億円の1,042億円

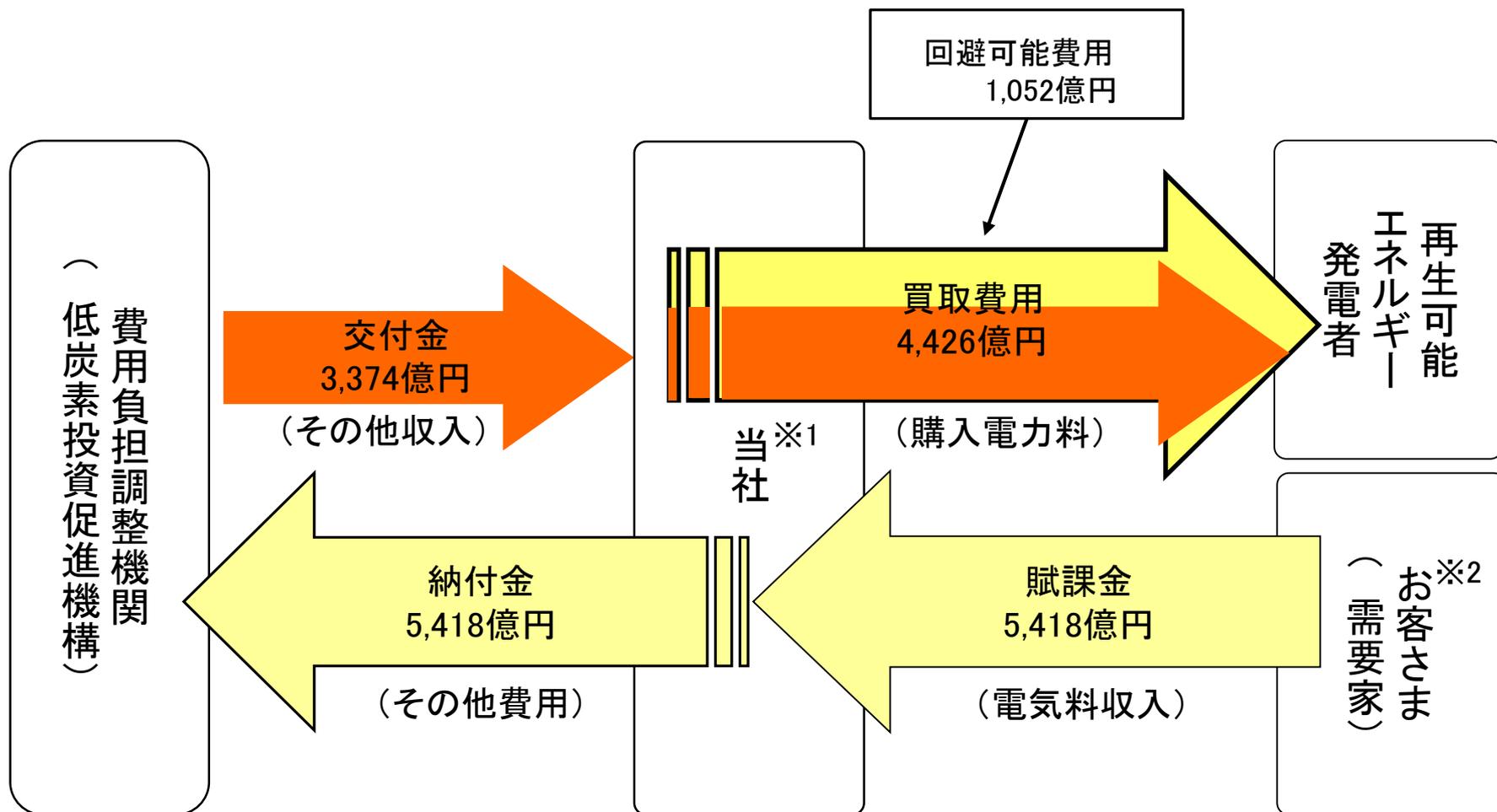
**営業費用:** 販売量の増加に加え原材料仕入単価の上昇などにより、前年度比+344億円の995億円

**営業損益:** 47億円

※2016年3月期までは旧東京電力単体、2017年3月期以降は東電エナジーパートナーの実績

# 【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度

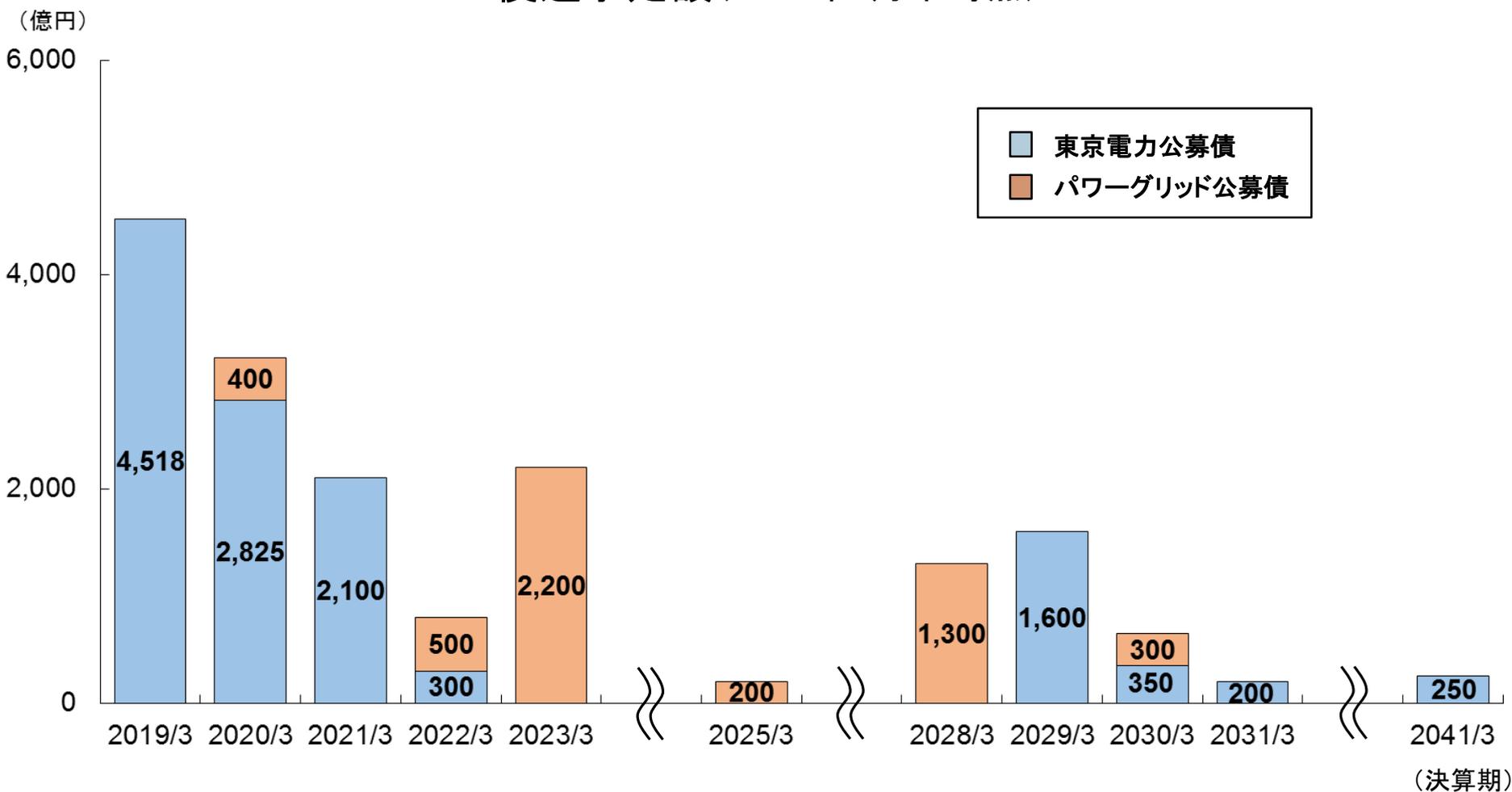
(2017年度の金額)



※1 東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー

※2 グループ会社を含む

## 償還予定額(2018年3月末時点)



# 福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

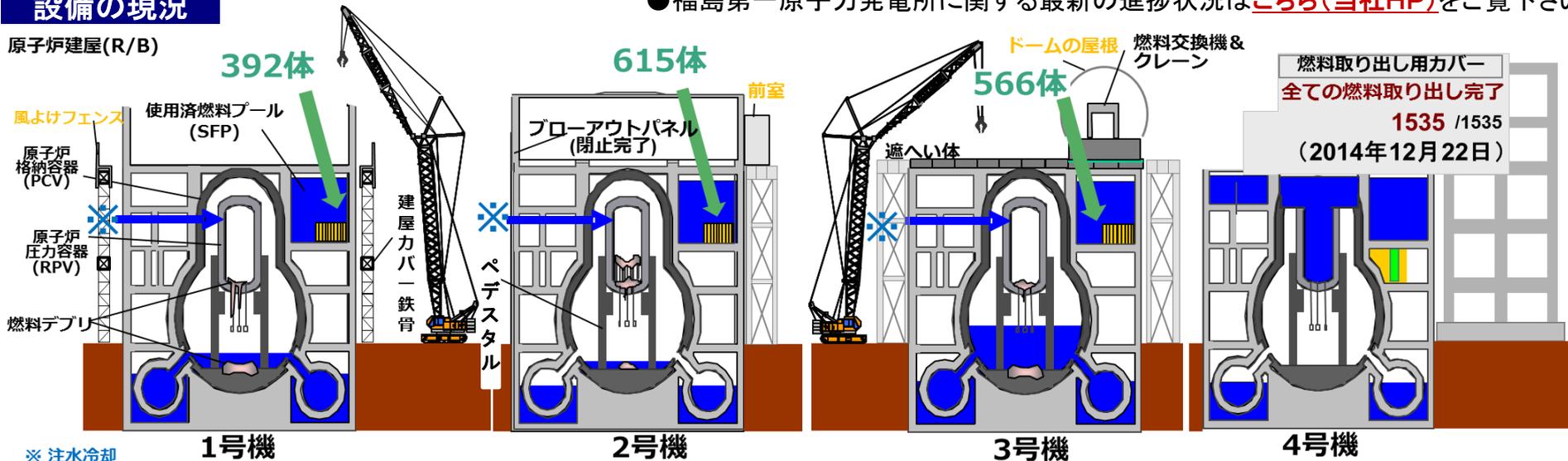
# 1～4号機の現況

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。現在、使用済燃料取り出しに向けた準備作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、原子炉格納容器内部調査等を計画・実施中。

## 設備の現況

●福島第一原子力発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください

原子炉建屋(R/B)



1号機

2号機

3号機

4号機

使用済燃料・燃料デブリ  
取り出しに向けた作業

### 【使用済燃料取出し関連】

- ・2017年12月にオペレーティングフロア(オペフロ)のガレキ撤去時のダスト飛散リスクを低減するための防風フェンスの設置を完了。
- ・吸引装置によるオペフロ北側のガレキ撤去作業を2018年1月から開始。

### 【燃料デブリ取出し関連】

- ・2017年3月に自走式調査装置を用いて、格納容器内部調査を実施。得られた画像データと線量データをもとに、内部の状況を継続検討。

### 【使用済燃料取出し関連】

- ・周辺環境に影響を与えないための方策等を検討するためオペフロ内で線量・ダスト濃度等を測定する調査を計画。オペフロ内へアクセスするため、建屋西側開口設置作業を開始。

### 【燃料デブリ取出し関連】

- ・2018年1月に実施した原子炉格納容器の内部調査により、燃料集合体の一部の落下を確認したことから、その周辺に確認された堆積物を燃料デブリと推定。今後、取得した画像の分析を行う予定。

### 【使用済燃料取出し関連】

- ・燃料取出しに向けたドーム屋根設置を完了。
- ・2018年度中頃の燃料取り出しに向けて安全を最優先に燃料取扱設備の試運転やガレキ撤去等の作業を進める。

### 【燃料デブリ取出し関連】

- ・2017年7月のペDESTAL内調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。引き続き、得られた情報を基に燃料取り出しの検討を進める。

### 【使用済燃料取出し関連】

- ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。

●改訂版の中長期ロードマップは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください

## 1. 改訂に当たっての基本的姿勢

- (1) 安全確保の最優先・リスク低減重視の姿勢は維持
- (2) 廃炉作業の進展に伴い現場状況がより明らかになってきたことを踏まえた、廃炉作業全体の最適化
- (3) 地域・社会とのコミュニケーションを重視・一層の強化

## 2. 今回改訂のポイント

### (1) 燃料デブリ取り出し

機構が複数の取り出し工法を比較・検討し、8月末に政府への技術提言を策定・公表



提言を踏まえ、「燃料デブリ取り出し方針」を決定  
- 気中・横工法に軸足、格納容器底部を先行  
- ステップ・バイ・ステップ(小規模から段階的に)

### (2) プール内燃料取り出し

作業の進展により、安全確保の観点から、新たに必要な作業が明確化



判明した現場状況への対応、安全確保対策の徹底・追加により慎重に作業。廃炉作業全体を最適化し、建屋周辺環境を並行して改善

### (3) 汚染水対策

サブドレン、海側遮水壁、凍土壁等の予防・重層対策が進展。建屋流入量は大幅低減



予防・重層対策を適切に維持・管理し、確実に運用。凍土壁・サブドレンの一体的運用により、汚染水発生量を削減。液体廃棄物の取扱いは、現行方針を堅持。

### (4) 廃棄物対策

機構が「基本的考え方」に関する政府への技術提言を8月末に策定・公表



提言を踏まえ、「基本的考え方」を取りまとめ  
- 安全確保(閉じ込め・隔離)の徹底  
- 性状把握と並行し、先行的処理方法を選定

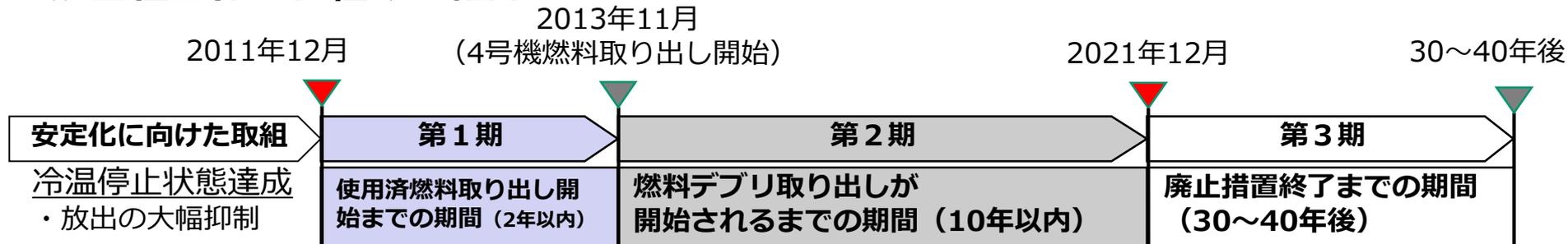
### (5) コミュニケーション

帰還・復興の進展により、より丁寧な情報発信・コミュニケーションが必要に



コミュニケーションの一層の強化。丁寧な情報発信に加え、双方向のコミュニケーションの充実

## 廃炉工程全体の枠組みは維持



## 対策の進捗状況を分かりやすく示す目標工程

汚染水対策	汚染水発生量を150m <sup>3</sup> /日程度に抑制	2020年内
	浄化設備等により浄化処理した水の貯水を全て溶接型タンクで実施	2018年度
	① 1, 2号機間及び3, 4号機間の連通部の切り離し	2018年内
滞留水処理	②建屋内滞留水中の放射性物質の量を2014年度末の1/10程度まで減少	2018年度
	③建屋内滞留水処理完了	2020年内
	燃料取り出し	
燃料取り出し	① 1号機燃料取り出しの開始	2023年度目処
	② 2号機燃料取り出しの開始	2023年度目処
	③ 3号機燃料取り出しの開始	2018年度中頃
燃料デブリ取り出し	①初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2019年度
	②初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられた。
- ✓ 建屋への移送量を含めた汚染水発生量が、渇水期ではあるものの平均降雨における2020年内の目標150m<sup>3</sup>/日を下回っていることを踏まえ、汚染水処理対策委員会にて陸側遮水壁の効果に対する評価が得られた。

## <主な汚染水対策>

### 汚染源を「取り除く」

- 多核種除去設備等による汚染水浄化
- トレンチ内の汚染水除去

### 汚染源に水を「近づけない」

- 地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- 建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- 凍土方式の陸側遮水壁の設置
- 雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

### 汚染水を「漏らさない」

- 水ガラスによる地盤改良
- 海側遮水壁の設置
- タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)

### 建屋内滞留水処理

- 2018年2月に3・4号機側で建屋滞留水の循環浄化を開始、最大で4割程度の放射性物質濃度の低減が可能と評価

## <主な進捗状況>

● 汚染水対策の主な取り組みは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください

### サブドレンの運用

➢ 建屋周辺の井戸(サブドレン)から地下水くみ上げ、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(2018年4月19日15時現在の累積排水量は520,257t)

### 凍土方式の陸側遮水壁

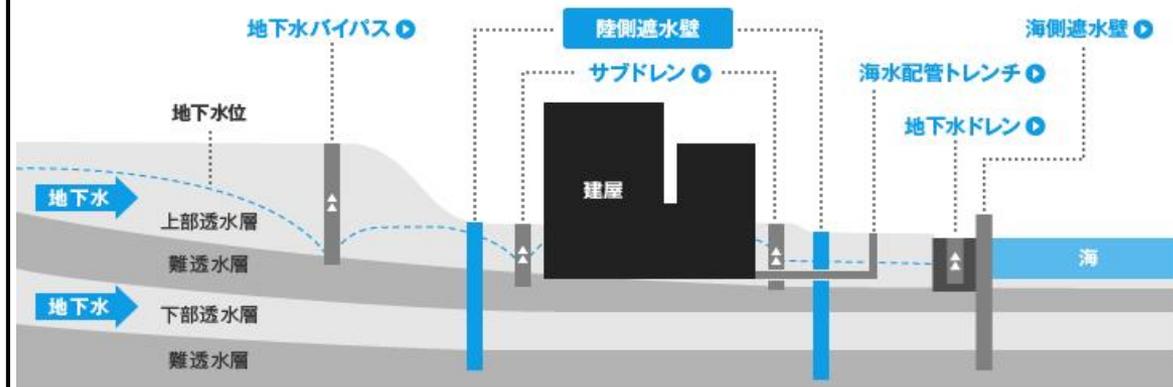
- 2018年3月、陸側遮水壁はほぼ全ての範囲で地中温度が0°Cを下回ると共に、山側では4~5mの内外水位差が形成され、深部の一部を除き完成。
- 汚染水処理対策委員会にて、地下水の遮水効果が明確に認められ、サブドレン等の機能と併せ、汚染水の発生を大幅に抑制することが可能となったとの評価が得られた。
- 引き続き、各種調査・対策を進め、汚染水発生量の更なる低減に向けて取り組む。

### 海側遮水壁

➢ 遮水壁の閉合作業が完了(2015年10月26日)。

### トレンチ内汚染水除去

➢ 4号機の海水配管トレンチ汚染水除去・充填完了(2015年12月21日)。これにより、2~4号機海水配管トレンチ内の約1万トンの汚染水除去が完了。



# 柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み

## (1)概要

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

### I. 防潮堤(堤防)の設置

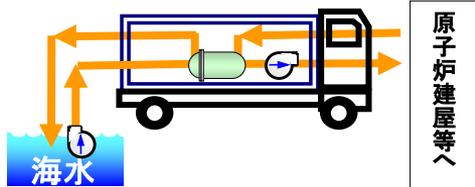
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (1) 水源の設置

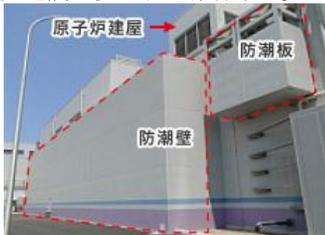
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水地溝を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



### Ⅱ. 建屋等への浸水防止

#### (1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。



### Ⅱ. 建屋等への浸水防止

#### (2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

### Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

#### (3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機車等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

#### (4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2018年4月23日現在

# 主な安全対策

## (2)実施状況

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了					工事中	
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタバント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップバント設備の設置*1	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化*1	-				完了		
(14)大容量放水設備等の配備	完了						
(15)アクセス道路の多重化・道路の補強	完了					工事中	
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		
(19)コリウムシールドの設置	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	完了	完了

\*1 当社において自主的な取り組みとして実施している対策 \*2 周辺工事は継続実施

# 新規制基準適合性に係る審査

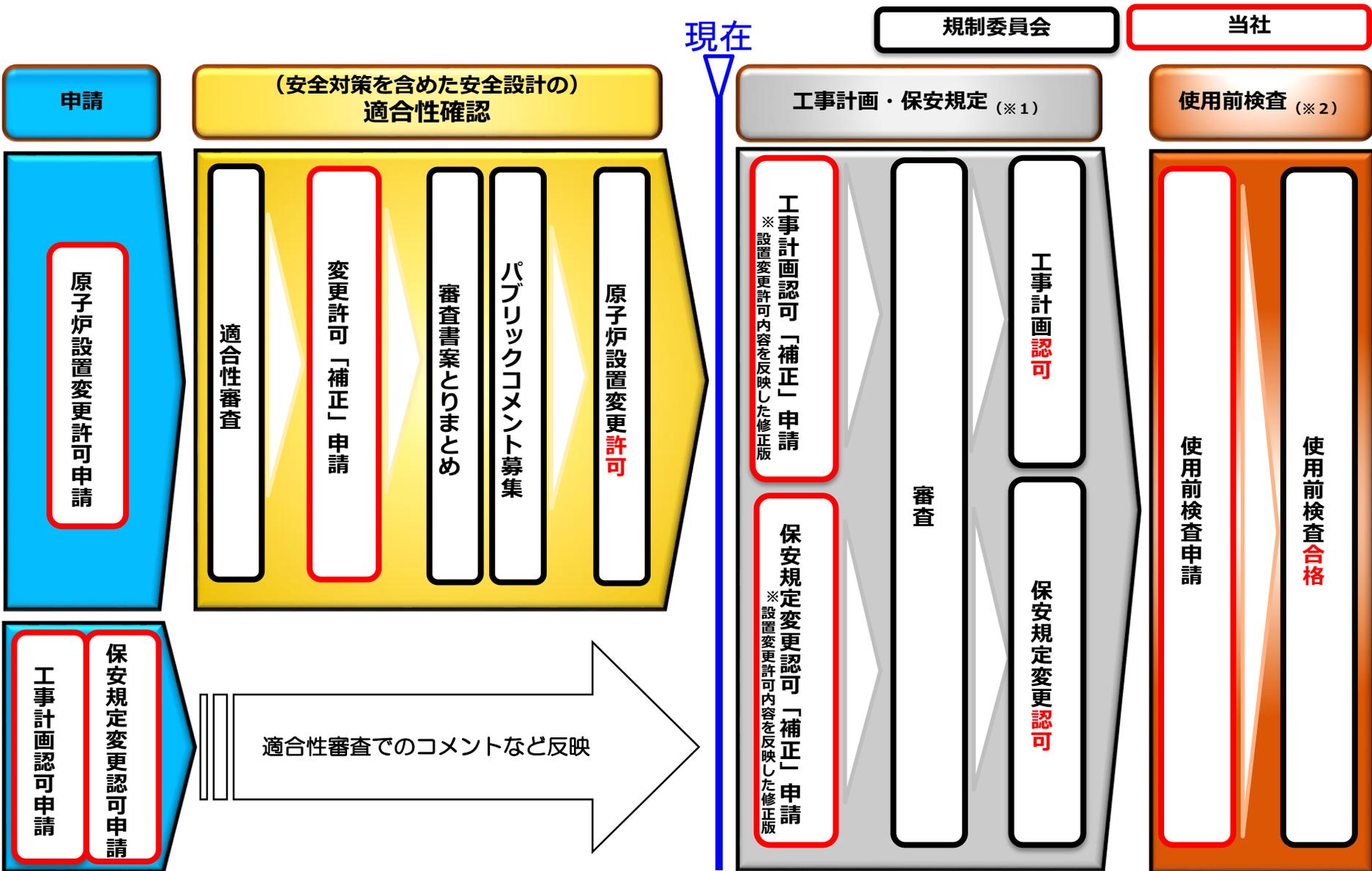
## 至近までの審査状況

- ・2013年9月27日、6/7号機の新規制基準への適合性確認の申請を実施
- ・適合性確認の申請以降、実施してきた審査会合を通じて変更となった内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を、2017年6月16日、8月15日、9月1日、12月18日に原子力規制委員会へ提出
- ・2017年12月27日に同委員会より原子炉設置変更申請が許可された

## 今後の審査

- ・原子炉設置変更許可における審査結果を踏まえた工事計画認可及び保安規定変更認可に関する補正書を提出していく(現時点で提出時期は未定)

# 新規規制基準施行に伴う許認可の主な流れ



※ 1 : 原子力発電所の保安のために必要な基本的な事項が記載されているもので事業者はこれを順守しなければならない

※ 2 : 工事計画で決められた通りに工事が実施されていることを確認する国が行う検査

# その他の取り組み

## 【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画(コスト削減額[東電本体※1] 4.8兆円/10年)に加えて、10年間で1兆円超のコスト削減深掘りを確実に達成するため、新々・総合特別事業計画のもと、「カイゼンを基軸とした生産性倍増」、「デジタル化技術活用などによる大胆な技術・業務イノベーション」など、今までにない非連続な経営合理化を断行する。
- ✓ 2017年度の実績は東電本体8,436億円、子会社・関連会社730億円となり、それぞれ目標を達成。

## 【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

## <経営合理化方策(コスト削減) ※2>

	2017年度		2018年度
	目標	実績	目標
東電本体 ※1	7,021億円	8,436億円	8,091億円
子会社・ 関連会社	619億円	730億円	696億円

※1 東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社を指す

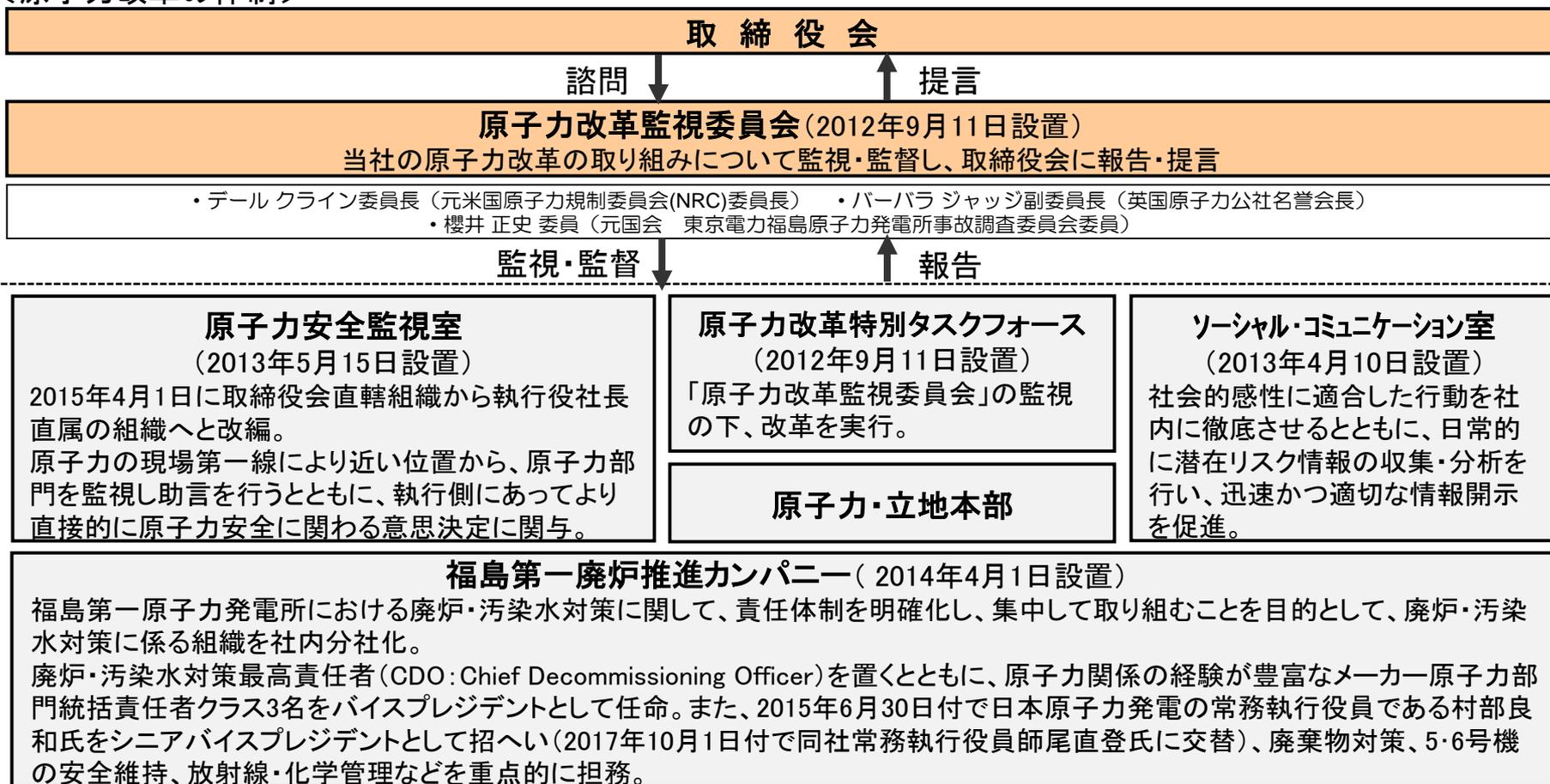
※2 コスト削減額は、震災前の費用水準を基に算定

# 原子力改革の取り組み

## (1) 原子力改革に向けた体制

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 福島第一の廃炉事業についての中長期ロードマップの改訂(2017年9月)が行われ、柏崎刈羽6,7号機の設置変更許可(2017年12月)をいただき、引き続き、原子力改革監視委員会の提言・指摘等を踏まえてプランを見直しするとともに、着実に実行していく。

### <原子力改革の体制>



# 原子力改革の取り組み

## (2)原子力安全改革プランの進捗報告

- ✓ 原子力安全改革プランは、事故の背後要因となった“安全意識”、“技術力”、“対話力”の不足を補い、向上させることを目的として、6つの対策で構成。加えて、組織全体のガバナンスを強化する取り組みを執行中。
- ✓ 原子力改革監視委員会からの提言でもある改革・改善活動に対する組織全体としてのベクトル合わせを強化するため、その共通の基準となるマネジメントモデルと業務分野ごとのファンダメンタルズの理解浸透活動を実施中。

対策	最近の主な取り組み等 <sup>※</sup>
ガバナンスを強化する取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・「マネジメントモデル」の各分野における達成すべき目標と重要成功要因の策定をCFAM(機能分野ごとに世界最高水準を目指す活動の本社側リーダー)とSFAM(CFAMに対する発電所側のリーダー)が中心となって進めている。CFAM/SFAMは、世界最高水準を知る海外エキスパートの指導・支援により力量向上に努め、中期計画や業務計画の改善を推進</li><li>・「ファンダメンタルズ」の活用例として、柏崎刈羽の運転分野と保全分野、それぞれのミーティング(当日の作業において意識すべきふるまいなどの周知)を社内テレビにて共有</li></ul>
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"><li>・第10回安全ステアリング会議(メンバーは、社長、原子力・立地本部長、福島第一廃炉推進カンパニープレジデント、原子力安全監視室長)を開催。緊急時対応訓練に対する課題などに、リーダーシップを発揮して、改善を加速していくことを確認</li></ul>
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・第2回原子力安全アドバイザリーボードを実施。第1回における指摘の改善状況を確認するとともに、運転、保全、人財育成、放射線防護、プロジェクトマネジメント、パフォーマンス改善等の各分野について、現場観察やインタビューを実施</li><li>・原子力安全監視室は、課題ありと指摘していた緊急時対応手順と総合訓練対象に対して、発電所と本社が改善に注力し始めたことを確認。他方、総合訓練において、対策本部と現場・構外の活動の連携に課題が認められたため、改善を求めている</li></ul>
深層防護提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・過去の「安全向上提案力強化コンペ」における不採用提案(約900件)の中から、対策の有効性評価が高かった提案を対象として、原子力部門の社員における投票および事務局評価を実施。20件の優良提案候補を選出</li></ul>
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・新潟県内に設置しているコミュニケーションブースにVR(ヴァーチャルリアリティー)装置を導入し、柏崎刈羽を直接ご視察いただけない方々にも、防潮堤をはじめとする安全対策設備を体感して頂く取り組みを開始</li></ul>
発電所および本社の緊急時対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・柏崎刈羽では、発電所構内で働く方々全員(約4,000人)を対象とした大規模退避訓練を実施(11月22日)、退避時の混雑状況や退避放送の有効性などを検証。退避放送等を聞き取りにくい場所が確認されたことから、今後屋外スピーカーの設置等を検討</li></ul>
原子力安全を高めるための人財の育成	<ul style="list-style-type: none"><li>・過酷事故発生時に所員のみで初期対応ができるよう、緊急時対応力の向上に努めている。福島第二では、直営4チーム(瓦礫撤去・道路復旧、電動機取替、仮設ケーブル接続、冷却水ポンプ復旧)を編成。反復訓練を継続するとともに新たな力量保有者を育成するため、チームメンバーの入替も実施</li></ul>

## <ホールディングス>

- 2018年 2月 7日 ソフトウェア独占販売を含むCurtiss-Wright Corporationとの戦略提携(日本およびアジアにおける火力発電所の熱効率管理を支援)
- 2018年 3月29日 電力小売ベンチャー企業「TRENDE(株)」を立ち上げ(ご家庭向けの新しい電力小売サービス「あしたでんき」の営業を開始)
- 2018年 4月18日 日本電信電話(株)と、社会的問題の解決と市場・社会の変化に応じた新ビジネス創造・事業展開を目的とした業務提携に合意(2018年7月に共同出資会社「TNクロス(株)」を設立)

## <フュエル&パワー>

- 2018年 2月 7日 IoTを活用した火力発電所運用支援サービスを開始(遠隔監視センターの本格運用開始により、O&Mの最適化を実現)
- 2018年 2月15日 「石油備蓄運用センター」を設置(石油火力の運営で培ったノウハウを活用し、事業領域を拡大)
- 2018年 3月13日 富津火力発電所2号系列第2軸を高効率化(燃料費やCO<sub>2</sub>排出量削減に向けたガスタービン等の取替工事が完了)
- 2018年 4月19日 イチゴのテーマパーク「東京ストロベリーパーク」開園(首都圏で初めて通年でイチゴ狩りが楽しめる体験型施設をGWにオープン)

## <パワーグリッド>

- 2018年 2月15日 住宅内等の電気使用状況などの情報を収集・蓄積・分析・加工することのできるIoTプラットフォームを提供する新会社「(株)エナジーゲートウェイ」を設立
- 2018年 3月 6日 楽天(株)、東京電力ホールディングス(株)と、携帯キャリア事業用基地局の設置における設備活用で合意(東京電力グループが保有する送電鉄塔、配電柱、通信鉄塔、建物屋上などの電力設備を活用し、設備投資を効率化)
- 2018年 3月29日 大東建託(株)、(株)ギガプライズと、IoTプラットフォームを活用し、業界初の「スマートライフサービス」を実現するスマート賃貸住宅の実証実験を開始

## <エナジーパートナー>

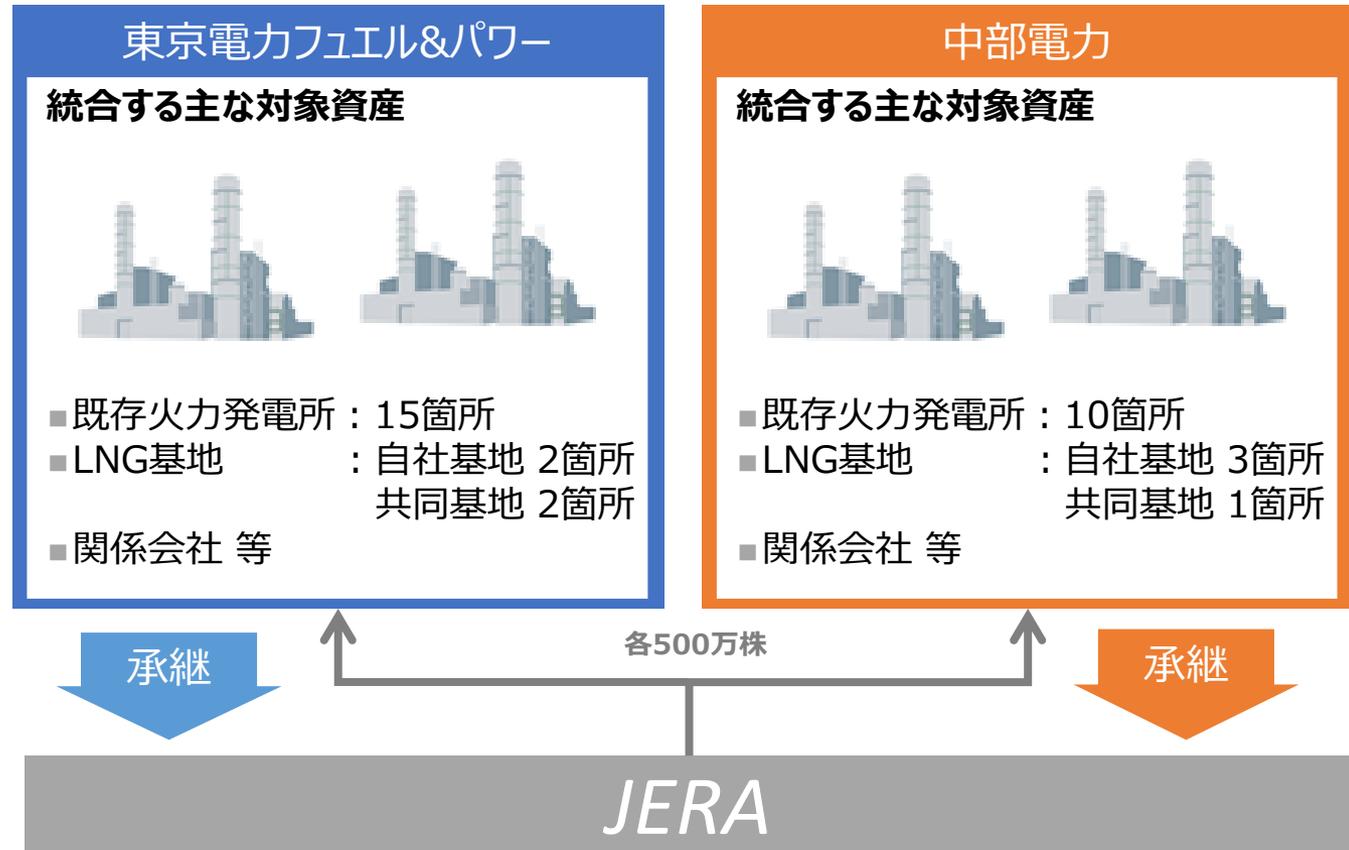
- 2018年 2月21日 トヨタウッドユーホーム(株)と、同社が開発する新規分譲地にてエネルギーとIoT技術を活用した「次世代スマートタウンプロジェクト」を共同で進めることで合意
- 2018年 3月22日 日本瓦斯(株)の発行済株式の取得および同社への取締役の推薦に係わる合意書を締結
- 2018年 3月26日 法人・個人事業主のお客さま向け都市ガス料金プラン「ビジネスとくとくガスプラン」の提供を開始
- 2018年 4月24日 (株)パネルと、IT技術とエネルギーを融合し、電気やガスを全国販売する新会社「(株)PinT」を設立

- 東京電力フエエル&パワーおよび中部電力の両社は2018年2月27日にJERAへの既存火力事業等の統合に係る対象資産・負債の範囲やスケジュールについて合意し、Step3関連合意書を締結
- 両社は今後、JERAへのStep3事業の統合に向けて、JERAとの吸収分割契約の締結等必要な手続きを進める

## 「ロードマップ」



## 「Step 3事業承継の概要」



**TEPCO**

**挑戦するエネルギー。**